



とうい ただよし しせいしんふうかい
東井 忠義 〔市政新風会〕



市区長会連合会の市長選挙での活動について

問 選挙は政治を変える重要なものである。昨年行われた市長選挙では、市から交付金を受けている市区長会連合会の会長が現市長の後援会の副会長に就任し、告示前から組織的に対応していた。公職選挙法では、請負その他特別の利益を伴う契約の当事者は、選挙に関し寄附をしてはならない、また、立候補する者は寄附を受けてはならないと規定されている。寄附には、金銭の寄附だけでなく、労務の提供、選挙運動も含まれるか。

答 事案ごとに取締役当局が判断する事柄であり、選挙管理委員会としてはお答えする立場にはない。

意見 私が調べたところ、労務の提供も寄附の一種として捉えられることがあるとのことである。政治の癒着や腐敗を防止するため重要な解釈である。

問 市は市区長会連合会に広報さばえ等の刊行物の配布を委託し、融和と協働のまちづくり事業交付金を支出している。よって、市区長会連合会は、特別の利益を伴う契約の当事者に該当すると思うが、見解は。

答 これについても、選挙管理委員会としてはお答えする立場にはない。

意見 特別の利益を伴う契約の当事者であることは明白であり、市区長会連合会と佐々木市長は公職選挙法に抵触する可能性があることを申し上げておく。

また、市から運営補助を受けている公共的団体については、市長選挙の選挙運動に関与せず補助金本来の目的に尽力するよう、市は助言指導すべきである。



たなか よしゆき そうぞう
田中 良幸 〔創造〕



「結ネット」を市直轄事業に

問 災害発災時の安否確認に、個人のアカウントにより安否が分かる仕組みがあれば、迅速に作業が進むのではないかと。市で個人にアカウントを振って、名前とは別に個人を特定できる仕掛けはあるか。

答 国のマイナンバー制度によって個人ごとにマイナンバーを付与し、それを活用した認証やサービス利用の仕組みはある。しかし、市独自に個人単位にアカウントを作成し、それを付与する仕組みはない。

問 市区長会連合会が展開している結ネットでは、世帯ごとにIDを振っている。そのIDから枝番を振ると、市民一人一人にIDを付することができる。さらに安否確認が

可能で、先進的な舟津町4丁目では、防災訓練でこの仕組みを使い成果を上げている。しかし、アカウントの年間使用料が各町内負担のため、利用までのハードルが高い。区長のアカウントは市で予算を確保しており、結ネットの一部は市の負担で運営されている。もう一步踏み込み、市民全員のアカウント使用料を市が全額負担して直轄事業にしているかどうか。

答 仮に市が直轄事業として全世帯に導入した場合、未加入町内への初期費用や、全町内の住民アカウント維持にかかるコストが新たに発生する。また、災害時に安否確認の手段として活用するには、スマートフォンなどの端末を持たない方への対応も必要となる。命に関わる情報を扱う以上、慎重な検討が必要であり、乗り越えるべき点が多い。現時点では難しい。

問 全市民にIDを付与した場合、年間の使用料は。

答 仮に全世帯約2万7,000世帯に導入した場合、概算で年間約560万円のランニングコストが必要。



つちだ ひかる ゆい かい
土田 光 〔さばえ結の会〕



移住者獲得に向けての鯖江市の取組

- ・人口増加に向けた鯖江市の今後の取組
- ・周知、PR方法
- ・移住者特設サイトについて

ドローン協定について

- ・鯖江市でのドローン協定の内容と取組

鯖江市の鳥獣害対策について

- ・サルの被害についての認識
- ・今後のサルの対策
- ・追い払いについて
- ・ニホンジカとイノシシの捕獲計画数の考え方とイノシシの捕獲計画数
- ・捕獲計画達成に向けた手法、取組やくりわなについて
- ・捕獲の予算について
- ・捕獲隊の予算について



※詳しくは
名前横のQRコードから
YouTubeを
ご覧ください。

